

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷五十四第

行發日一月八年二十和昭

論叢

營業稅の課稅標準と賣上稅の課稅方法……………法學博士 神戶正雄

井田制と其社會的意義……………法學博士 財部靜治

國民共同體の人間學的基礎……………經濟學博士 石川興二

時論

輸入統制としての『Aski』制度……………經濟學博士 谷口吉彥

研究

純損益概念に關する若干の基本問題について……………經濟學士 熊本吉郎

工業經營規模の双峯分布について……………經濟學士 田杉競

職業の意義と問題……………經濟學士 澤崎堅造

資本移動の近代理論……………經濟學士 松井清

說苑

カレッキの數學的動態理論……………經濟學士 青山秀夫

複式簿記法の發生……………經濟學士 岡本愛次

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

資本移動の近代理論

松 井 清

一 序説的問題

生産要素の國際的非移動性なる古典派貿易理論の前提は理論の第一次的近似の段階に於てのみ妥當性を主張し得るに過ぎない。その前提を置くことによつて商品貿易の有する諸々の性格が最も純粹な姿で書き出されると云ふ意味に於て有効であるに過ぎない。けれどもその前提の現實性は今日可成りの程度に失はれてゐる。貿易統計に於ける資本上の收支・勞務上の收支の存在は、假令ひ絶対額は小であるにせよ、生産要素が國際的に移動し得るものであることを客觀的に明示してゐると云ふことが出來よう。従つて理論がより現實的な段階、云はば第二次的近似の段階に進むときには、かゝる前提は拋棄される必要がある。生産要素の國際的移動がそのありのままの姿に於て究明されなければならない。

國際資本移動論は右のような建前から特に最近に至つて盛んに問題とされ初めたテーマで、例へばひとはい¹⁾オリン・イヴエルセン²⁾・ヌルクセ³⁾等の名を挙げ得るであらう。これら三つの勞作は古典派貿易理論に對する重要な批判的意義を持つものとして何れも優れたものではあるが、私は就中ヌルクセの見解を推したい。オリン及びオリンの影響下にあるイヴエルセンはカツセルの生産構造論(彼れの方程式組織で表現された)をそのままに採用してゐ

1) B. Ohlin: Interregional and International Trade, 1933.
2) C. Iversen: International Capital movement, 1935.
3) R. Nurkse: Internationale Kapitalbewegungen, 1935. なおヌルクセの資本移動論については増井光藏教授の紹介がある。國民經濟雜誌、61卷5號及び62卷1號

るらしく思はれ、従つて其處には生産構造と資本との論理的聯關について若干の疑問が残されるに對し、ヌルクセに於ては生産構造と資本・生産構造と資本移動との關係が極めて明確に書き出されてゐるのである。本論が上述の三著を引用しつゝも、主として中心をヌルクセに置いてゐることは、右のような理由からすれば當然である。尙ほ貿易論から資本移動論への飛躍なき移行を目的として、私はさきに『生産構造と貿易』⁴⁾なる小論を發表したが、同時に参照されることが望ましい。

さて資本移動はそれ自身孤立して起る現象ではない。商品貿易とも關聯するし、また他の生産要素(勞働)の移動とも密接な關係を有する。こう云つた諸關係は一つの獨立した興味あるテーマをなすものではあるが、いまは理論の内容に入るための豫備知識として極めて簡單に觸れるに止める。而してその際注意すべきことはこの領域には一般的な法則性は存在せず吾々は唯起り得べきそれ故に考へられ得べき二三の例を擧げ得るに止まると云ふことである。

資本移動と商品移動との關係は二つの方向から問題にされることが可能である。その一は既に古典派以來屢々指摘されてゐるように、資本は窮極に於て商品の形態でトランスファーされねばならぬと云ふ意味に於ける兩者の關係である。がこの問題は謂はゆるトランスファー理論に於ける特別の對象とされた方がより適當であるが故に茲では省略する。その二は資本移動が商品貿易そのもののコースに與へる永久的な作用である。この作用のうちで先づ擧げらるべきは、資本移動が生産要素價格を均衡せしむることによつて貿易數量を減少する傾向である。云はば資本移動と商品移動とが代替的な關係に立つのである。しかし乍らこの傾向に反對する力も同時に作

4) 經濟論叢 44卷 5號

5) 例へば B. Ohlin: Das Verhältniss zwischen dem internationalen Handel und der internationalen Bewegungen von Kapital und Arbeit (Z. f. N. Bd. II, 1930) 參照

用することを看過してはならない。資本移動の結果兩國を合計した國民所得總量は増加し、そのことのために貿易數量は増加する筈である。尤も明確であるのは貿易の絶對量が増加すると云ふことのみで、それが國內商業との相對量に於て増加するや否やは豫め確言し得ない。更らに資本移動によつて引起される所得總額の變化のみならず、所得の貿易當事國への分配の變化をも考慮に入れると問題は一層複雑となる。生産要素が一國に集中するやうなことがあれば、如何にその總額が増加しても貿易量は減少せざるを得ない。これ等の條件がすべて考慮中にとり入れられるとき、結局に於て貿易量を減少せしむる傾向とそれに反對の傾向との何れが強いかの問題は極めて困難な問題で一律には答へ得ない。

資本移動と他の生産要素移動との間にも密接な關係が存する。他の生産要素と云ふ場合、自然資源の移動し得ないことは殆んで自明であるが故に、労働の移動を意味することは勿論である。この關係について屢々擧げられる事例は、例へばA國からB國へ勞資が平行して移動すると云ふやうな例である。労働者が資本を伴つて移住するが如きである。尤も勞資の移動は時間的に前後することがあり、そのうちでも先づ労働が移動してそれが原因となつて資本の移動が招來される場合と反對に先づ資本が移動してそれが原因となつて労働の移動する場合との二つがありうるが、何れにせよ勞資は同一方向に移動するとされる。この現象は例へば新しい天然資源が発見されたやうな場合に現實に見らるるところである。吾々は舊大陸から新大陸への集團的な勞資の移動を考へることによつてこの例をよく理解することが出来る。右は勞資共に移動自由であると假定した上でのことであるが、二者のうち労働の移動が不自由であると假定するときには若干の異つた事態が生ずる。例へばAB二國がありA國

に於ける労働の限界生産力がより小であるとすれば、通常ならA國からB國への労働移動が行はれる筈であるが労働移動が禁止されてゐるために、B國からA國への資本移動を生むと云ふが如き例である。この例もかなりの現實性を持つてゐる。ヨーロッパ大陸で労働人口が増加したがアメリカへの渡航が制限されてゐるため、その代替としてアメリカからヨーロッパへの資本移動が生じた如き適例であらう。このようにして勞資の移動性の間にも補足的關係や代替的關係が場合に應じて存在するが、ヌルクセはこれを六つの項目に總括してゐる。⁶⁾

I、勞資共に移動自由なる場合

- (1) A國に於ける資本數量が増加する場合A國からB國への資本移動が生ずる。
- (2) A國に於ける人口が増加する場合A國からB國への労働移動が生ずる。
- (3) A國に於ける土地が増加する場合B國からA國への資本労働の移動が生ずる。

II、資本の移動のみが自由である場合。

- (4) A國に於ける資本數量が増加する場合A國からB國への資本移動が生ずる。
- (5) A國に於ける人口が増加する場合、B國からA國への資本の移動が生ずる。
- (6) A國に於ける土地が増加する場合、B國からA國への資本の移動が生ずる。

要するに資本移動と商品貿易との關係についても、資本移動と労働移動との關係についても、幾つかの相矛盾する力が作用するが故に、先驗的に判断を下すことは不可能で、具體的な場合にそれぞれ具體的な検討を行なう以外に方法はあるまい。

二 資本の概念

6) R. Nurkse: a. a. O. S. 38-40.

ところで資本と云ふとき吾々は一體何を理解するのか。資本移動を論ずるに際しては移動さるべき資本が何であるかを決定しておくことが絶對的に必要である。しかしこの點については既に理論經濟學に於て定まつた説があるように思はれるから吾々は簡單にこれに觸れることが出来る。周知のようにポエームは資本なる名の下に資本財中間生産物を理解したが、此處での吾々にとつては資本財の運送と云ふ意味に於ける資本の移動は何ら興味がない。資本移動論に於て問題となるのは利子率を國際的に均衡せしむると云ふ意味に於ける資本、實物資本 Realkapital と對照された意味に於ける貨幣資本 Geldkapital 或ひは資本の支配 Kapitaldisposition である。この點については殆んど異論がない。試みにマルクセとイヴェルセンから引用してみよう。『吾々の云ふ「資本移動」に於ては資本財の運送が問題ではなく、「自由」資本 freies Kapital の、「流通」資本 flussiges Kapital の、「資本の支配」 Kapitaldisposition の移動が問題なのである』(マルクセ)『資本が一國から他國へ移動するに際して起るところのものは、正に一國に於ける待望 Waiting 或ひは「資本の支配」が他の國に於ける人々の支配に供せられると云ふことである。』(イヴェルセン)かくの如く資本が「資本の支配」を意味するとすれば、それは如何なる意味に於て生産要素となるのか。それに答へるために資本主義的生産が如何にして行はれるかを見よう。生産の當事者たる企業家は生産の當初に於て、必要な生産要素を調達しなければならぬ。彼れは資本家から一定の購買力を借り受けることによつて、本源的生産要素である労働及び土地、更らに生産された生産手段である資本財を準備する。貸付けられた購買力は生産の行はれつゝある間はこれらの生産要素に體化されて企業家に委ねられて居り、生産期間の終了した時に初めて資本家の手に歸される。資本が生産要素たるのは、生産が行はれつゝある間他の

1) Nurkse: a. a. O. S. 15.

2) Iversen: ibid p. 20.

3) この點についての詳細は木村健康氏：生産・資本・資本利子、參照(經濟學論集、6卷 4號)

生産要素一般に體化された購買力に對して一種の支配權を持つが故であり、それに對する對價が即ち利子である。従つて資本それ自身を生産財に對する購買力であるとすのは誤りではないまでも不正確である。資本は貸附けられたとき初めて購買力となる。然らばこのように解せられる資本は何處から生れるのか、その源泉は何處であるのか。先づ第一にそれはすべての所得の處有者の所得から生れる。それは貯蓄主體が企業者の使用に提供する貨幣であり、この貨幣額は企業者によつて生産に投下されるときに初めて生産財に對する需要となる。或ひは消費財から生産財への需要の推移を意味することになる。第二に擧げらるべき源泉はその時期に解放されて自由となつた資本の償却部分である。靜態經濟に於て問題になる資本の源泉がこの償却部分のみであることは今更指摘するまでもなからう。第三に更らに銀行の力によつて創造される資本の源泉が數へられる。即ち最近のインフレーション時に於て特に著しい現實の問題となつてゐる創造信用である。かうして生れ出た資本は資本市場に於て賣買されることになるのであるが、他の生産要素に幾多の種類が存在するように、資本にも若干の種類が存在する。例へば長期資本と短期資本の區別の如きである。國際資本移動論に於ても資本に明確な種類分けをすることは極めて重要な役割を果すのであり、吾々は長期資本と短期資本の區別の外になほ重要ないま一つの區別としてイヴェルセンの指摘した眞實の資本移動 *real movement of capital* と、平衡的資本移動 *equalising movement of capital* の區別を擧げることが出来る。⁴⁾ けれどもこれらの詳細には此處では觸れないことにする。

三 資本移動の原因

4) Iversen: *ibid.* p. 30.

(A) 利子率の差異 資本移動の原因が窮極的には兩國に於ける價格體系の基礎的な與件に於ける差異に基くことを認めるとしても、而もなほその直接の原因が兩國に於ける利子率の差異であることは明らかである。いま利子率が資本に對する需要供給によつて決定されるものとすれば、資本移動の原因は何であるかの問に對する答は、兩國に於ける資本の需要供給を決定する因子を検討することによつて與へられる。この資本移動の検討については特にヌルクセのそれが優れて居り、イヴェルセンもおゝむね彼れの説を採用してゐるらしく思はれるので、こゝでも専らヌルクセの説を辿りつゝ敘述の筆を進めるであらう。¹⁾

彼れはまづ資本の需要側から初め簡單化のために金本位制と勞働の非移動性を假定し、更らに貿易される財貨はすべて消費財のみから成立するものと假定してゐる。いま消費慣習の變化がA國生産物に對する需要を減少せしめ、B國生産物に對する需要を増加せしめたとすれば、A國生産物の價格は下落しB國生産物の價格は騰貴する。A國生産の収益率は減じ、従つて生産規模が縮小されるために資本は解放されるか或ひは少くとも新しい貯蓄資本は投資されない。B國では事態が正に反對である。収益率は高まつて、生産を擴張せんがために資本に對する需要が増加する。従つて利子率は必然に騰貴するのである。資本は利子率の低まつた國から高まつた國へ即ちA國からB國へ流出する。生産物に對する需要變化から生ずる資本移動はこのような經路を辿つて行はれるのであるが、この際兩國の價格關係は如何なる變化を蒙るであらうか。特に生産擴張と資本流入の行はれた後に於けるB國の價格は從來よりも高くなつてゐるのか、或ひは低くなつてゐるのか。結果は一般的には云ひ得ないが、次の二つの事情を検討することによつて明らかとなるであらう。即ち生産要素價格と外部的節約の可能性

1) Nurkse: a. a. O. S. 157 ff.

とである。先づ生産要素價格についてであるが、もし問題となつてゐる財に對する需要増加が同じくB國內で生産される他の財への需要の犠牲に於て行はれてゐるならば、生産要素は單にB國內で一産業から他の産業へ移動するのみで價格には何らの變化がないものと云はねばならぬ。しかし乍らこゝではB國財に對する需要が全體として増加するものと假定されてゐるのであるから、B國內部に於ける生産要素の稀少性は高まり従つて價格は騰貴するものと見て差支へない。ところで生産諸要素の價格は右の如く騰貴してゐるとしても、それらの合計である生産物價格が果して騰貴してゐるや否やの確認は、第二の事情である外部的節約の可能性を検討することによつて初めて與へられる。外部的節約は云ふまでもなく單位費用低下の方向に作用する。従つてこの勢が前者の騰貴傾向に打勝つならば、生産物價格は下落する筈である。けれども外部的節約は生産要素價格の騰貴を償ひ得ないといふ一般理論を採用していま吾々は全體として生産物價格が騰貴すると結論し得るのである。こう云つた考へ方は國際交換比率と資本移動との關係についての古典派理論に對して鋭く對立するものである。古典派によると資本移動が先づ生じてそれが物價水準を變化して後初めて交換比率が變化するのであるが、因果關係は正に逆であつて、ヌルクセの考によると交換比率が先づ變化して然る後に資本移動が行はれることになる。

資本の需要側に作用するいま一つの重要な因子としてヌルクセは技術的知識の變化を擧げてゐる。例へば勞働節約的發明と云つたようなものが資本に對する需要を高め利子率を變化すると云ふのである。しかしイヴェルセンも注意してゐるように、³⁾このことを以て直ちに國際資本移動が生れると説くのは早計である。何故なら技術的知識の變化はその性質上遅かれ早かれすべての國に傳播するため、資本移動を招來するだけ大きい利子差異を生

2) Nurkse: a. a. O. S.S. 155-156.

3) Iversen: *ibid.* p. 132.

み得ないからである。ヌルクセの議論は生産方法の變化が一國にのみ例へばB國にのみ起ると假定した場合に初めて成立つ。その場合B國への資本流入は次の如き條件に依存する。(1) B國で行はれる改善が勞働節約的のものであるか資本節約的のものであるか、(2) B國の生産物に對する需要が彈力的であるか否か。B國への資本流入の量は需要が彈力的であればあるほど、また改善が勞働節約的のものであればあるほど大である。

次の問題は資本の供給を決定する因子についてである。蓄積の欲望は國民性・文化の進展の度合によつて異りまた節約する能力は國民所得の大きいさと分配とによつて影響される。とすれば供給に作用する因子が各國に於て異なることは自明であらう。然らば供給側に於ける因子によつて引起される利子差は如何なる形態に於ける資本移動を惹起するのか。この問題に關してもヌルクセが極めて興味ある分析を行つてゐる。その際注意すべきは彼れが奇妙にもポエームの生産構造論を借用してゐることである。ポエームとは異つた生産構造論の立場をとる彼れがこの點に限つてのみポエームに従ふことは少くとも理論の統一を破壊する。だがこの疑問には後に再び若干觸れることとして、暫らくヌルクセの説を辿らう。C國は消費財生産にB國は中間生産物生産にA國は原料生産に特殊化するものと假定し、更らにC國に於て資本の供給が増加するものとしよう。その原因が貯蓄率の増進にあるにしても創造信用にあるにしても資本移動の経路に關しては何らの差異も存しない。さて資本供給の増加はC國生産をより迂回的換言すればより資本主義的ならしめ、そのことはより多くの中間生産物使用を意味する。かくてB國生産物に對する需要が高まり、ために交換比率はB國に有利に變化する。B國生産はより収益的となりそのためB國の利子率は騰貴する。必然にC國で發生した資本支配の一部例へば $\frac{1}{3}$ が消費財の形でB國へ輸入

せられる。B國に資本が投下されるとそのために生産過程は更らに延長され、A國生産物である原料への需要増加を呼び起し、A國生産物の価格は騰貴してその生産はより収益的となる。A國利率の騰貴となり、C國で発生した資本の他の $\frac{1}{3}$ の部分が消費財の形でA國へ流入する。かくの如く各生産段階に於ける價格運動、従つて各國の交換比率の變化が増大した貯蓄資本を利率の差異に基く資本移動によつて垂直的生產構造の各段階に分配する。この機構はC國に於ける資本供給の増加が貯蓄率の増進によつて招來されるのでなく創造信用によつて形成される場合にも同様に作用することさきに述べた通りである。たゞ創造信用の場合の資本供給の増加は實質的な生存基金に相應しない生産の迂回化に導く。従つて必然的に生産に作用する生産財が消費財に成熟する前に消費財が使ひ果される時期が到來する。市場に於ける消費財價格が騰貴する一方生産財價格は下落し、かくの如き價格關係の變化は恐慌の原因を形成する。大要右の如きヌルクセの敘述がボエーム更にはボエーム的生產構造論の上に景氣論を建てたハイエクそのまゝであることは改めて指摘するまでもなからう。然らばそれらの生產構造論を排斥するヌルクセは何故にこの點に限つてのみボエーム・ハイエクを採用するのであらうか。彼れは他の個所に於てはブルハルトを引用しつゝ單線的生產構造論を斥けて複線的生產構造論をとることを明らかにしてゐるし、また景氣變動に關してもハイエク的なそれをとらずして固定資本説を擁護してゐるのである。惟ふにこのハイエクの援用は嚴密な意味に於てでなく、たゞ説明の手段としてであらう。従つて吾々はそれをそのまゝとしてではなく、生産の段階區分に於ける資本移動の様相を明らかにするものとして、その限りに於てのみ意味を持つものとして受け取るべきであらう。

(B) 危険要素 以上吾々は資本の需要側に作用する因子と供給側に作用する因子とを検討することによつて、利率の國際的差異が發生する原因とその様相を明らかにした。けれども利率の國際的差異が存すると云ふ單なる事實のみでは資本移動を招來する條件として未だ充分ではない。吾々はその外になほ國際資本移動に伴なう危険要素をも考慮中にとり入れねばならぬのである。ヌルクセ⁵⁾はナイトを参照しながら危険を測り得る危険と測り得ない危険との二つの種類に分つ。而して第一の危険集團は更らに二つに細別せられてゐる。(a) 危険の大きさが先驗的に確率計算の如きによつて算出し得る場合、(b) 危険の大きさが過去に於ける統計的な計算を基礎として計り得る場合。

第一の種類の危険。外國資本投下の計算しうる危険プレミアムが年々10%であり、純粹利率が5%であるとするれば、資本輸出國Aは資本輸入國Bに對して15%の利率を以てしてのみ信用の附與を行なう。このように明確に測りうる危険要素の存在は資本移動に對して中立であり、かりに危険要素が消滅して純粹利率と總利率が一致して5%となつたとしても資本輸出は擴大もされなければ縮小もしないであらう。右は資本輸出國であるA國の側より見てのことであるが、資本輸入國であるB國の側より見ても、若干の假定を置けば、ほゞ同様のことが云へる。

第二の種類の危険。即ち測り得ない危険でこれこそ固有の意味の危険であるが、かゝる危険の存在は國際資本交通の妨害となる。それはあたかも商品交通に於ける關稅や運送費用の如き作用を行なう。第一の場合には資本移動を促した危険プレミアムもこの場合には働きをなさない。

5) Nurkse: a. a. O. S. 23 ff. しかしこの點については理論的興味がないので極簡単に止める。詳細は増井氏の紹介を参照されたい。

更らに第三に擧げらるべきは危険要素が却て資本の移動を促進する場合である。即ち測り得ない或ひは破壊的な危険が資本輸入國ではなしに資本輸出國に存在する場合には、それは資本輸出を、より正確には資本逃避を促進する。この第三の種類の資本輸出は最近の政治的不安經濟的不安の段階に於て特に重要性を獲得した。

四 資本移動の効果

(A) 價格及び所得に對する効果¹⁾ いま資本移動の効果を純粹に見るために他の生産要素を動かさないものと假定しよう。既に觀察したように資本移動の直接の原因は利子率の差異であるから、資本移動の直接の効果は利子率の國際的均等化である。けれどもこの利子率均等化の効果にも例外がないのではない。一般に資本の稀少性が自然資源に比して極めて大であるような國へ資本が流入すると、それは資本の限界生産力を低めずしてむしろ高める作用を持つ。一定の點に至るまでは生産力遞減法則の作用しないことは經濟理論の認むる定説となつてゐるが、資本についてもあたかもこの點に達するまでは資本輸出國と資本輸入國とで同じく生産力の遞増が行はれる。

かくの如く資本移動は生産要素價格の相對的高さに影響を與へるのみならず、その絶對的高さにも影響を與へるものである。限界生産力の低い國からその高い國への移動は生産要素のより有效な結合を意味し、二國の總計された國民所得の増加を招來する。尤もそれによつて生産過程の修正が必要となり、ある程度の損失が生ずることとはこれを認めねばなるまい。がそれにも拘らず依然として兩國の國民所得の總計は増加すると云ひ得るのである。ところで總計に於て増加することの所得は兩國内部で如何なる分配關係の變化を生ずるであらうか。先驗的に明確な判斷を下すことは不可能であるが、單に一般的には次のように言ひ得る。資本輸出國に於ては利子率を高

1) この點はマルクセによつては何ら觸れられなかつた、しかし乍ら資本移動の効果を論ずるためにはかゝる項目に觸れることは絶對に必要である、オーリン及びイヴエルセンがこれを問題としてゐる。
Ohlin: *Interregional and International Trade*, Ch. XVII, p. 325 ff.
Iversen: *ibid.* pp. 156-175.

めるが故に勞働者・土地處有者に比して資本家がより多く利益する。之に反し資本輸入國では利子率が低まるが故に資本家に比して勞働者・土地處有者が利益する。

資本移動は生産過程の修正を必要ならしむることによつて一次的損失を招くが、この一次的損失は長期に於て生ずる資本移動の云はば第二次的利益よつて償はれる。即ち資本輸出は一方に於て原料品・食料品等の外國に於ける生産をより安價ならしむると共に他方に於て資本輸出自身の市場を開拓するのである。けれどもその場合もし外國で發展せらるべき産業が國內と同種類のものであれば、資本輸出國の損失を招くような例もなしとはしない。このことは具體的には資本の輸出國と輸入國とが如何なる發展段階にあるかに依存する。通常は資本の輸出國は高度の資本主義國であり、その輸入國は未發達であるとゆう風に、二國はその發展段階を異にすることが多く、従つて協調的な産業を發展せしめ勝ちである。

(B) 生産構造に對する效果 資本移動は右のように生産要素價格の相對的高さ及び絶對的高さに影響を與へることによつて當該國の生産條件を變化せしめずにはおかない。各國は比較生産費の原則に従つて生産的優位の存する産業分枝に特殊化してゐるのであるが、資本の移動は各國に於ける資本の限界生産力を變化するが故に、そのため生産條件そのものが、比較生産費の系列そのものが變化せしめられる。この變化は種々の國にとつて―その自然的生産條件、その自然的或ひは社會的發展段階、その世界經濟的連繫等―極めて様々な形態をとり、従つてそれに對して普遍妥當的な法則をたてることは殆んど不可能である。唯次のことだけは云ふことが出來よう。一國への資本輸入は他の條件を一定とすれば利子率の低下を招來する。そして種々の産業分枝はその資本集約度が等しくないから、その生産に比較的多量の資本が用ひられてゐる商品の價格は比較的に低下するに反し、その生産に

少量の資本が用ひられてゐる商品の価格は騰貴する。かうして一國の價格關係は變化し、比較生産費の系列は變化するのである。前者に屬する商品の輸出は促進され、後者に屬する商品の輸出は阻止される。資本輸出國に於ては他の條件を一定とすれば正に反對の事態が生ずる。

右は個々の産業分枝についてのことであるが、社會的、生産の構造にも變化が生じ、そのためにトランスプアーの商品構成（生産財か消費財か）が變化する²⁾。各國はその自然的並びに社會的條件によつて比較的優位を持つ生産部門に特殊化してゐるのであるが、資本の移動の作用により比較的優位が變動を蒙るのである。この過程は利子差異が資本の需要側から生ずるか供給側から生ずるかによつて異つた様相を呈する。いまA B兩國の利子率の高さが全く等しいものとし、その場合B國の資本に對する需要が高まつたと假定すれば、利子差異はA國からB國への資本移動を招來するが如き形を作る。A國ではB國へ送附するために「資本の支配」が生産から引き抜かれる。換言すればA國に於ては生産財に對する有效需要が減少し、他の條件を一定とすればその價格は下落する。B國では反對の事態が生じ生産財の價格が騰貴する。かゝる相反的な傾向の自然的結果はA國に於て解放された生産財がB國へ送られると云ふことである。かくて資本移動の機構そのものが比較生産費の系列を變化せしむるのである。即ちB國に於ては生産財部門が比較生産費系列の下位におしやられ消費財部門がその上位に上る。A國では生産財部門が比較生産費系列の上位に上り消費財部門が下位に下る。従つてかゝる變化の發生以前にもしA國の社會的生產構造が消費財に優位を持ちB國のそれが生産財に優位を持つならば、かゝる傾向は相殺されてその力を減ずる。勿論すべてこのような傾向は新しい需要側の狀態の變化しない限りに於てのみ存在するにすぎない。

2) この點を明らかにしたことはヌルクセの功績に屬する。
Nurkse: a. a. O. SS.172-186.

次に利子差異が資本の供給の側から發生する場合を見よう。需要の場合に於けると同様兩國の利子率が同一の高さにあると云ふ状態を假定して其處から出發しよう。いまA國で貯蓄率が増進したとすれば、A國では利子率が下落し資本はB國に向つて流出する。この場合A國で解放されるものは生産財ではなくて明らかに消費財である。そもそも貯蓄率の増進は消費の節約、消費財への需要減退、更らに生産財への需要増加を意味する。故にA國に於ける比較生産費の項目は、消費財に有利に變化し消費財の輸出が促進されることになる。けれどもこれは變動の當初に現はれる過渡的な現象であるにすぎない。消費財の需要減退に相應すべきその生産の縮少がまだ完了しない間のみのことである。消費の價格下落は消費財産をそのもの規模では引合はないものたらしめ、かくて其處から解放された生産要素はその需要の高まつた生産財部門に吸収されることになる。生産轉換が完全に終了した暁には消費財の最初の價格下落は無くなつて終ふ。そして商品によるトランスファーは比較生産費の以前の構造に従つて行はれるに至る。即ち次のようになる。A國に於て消費の減退が起るが、その際消費財部門がA、B何れの國で縮少されるかは比較生産費の系列によつて定まる。B國が生産財部門に比較的優位を持つならば、消費部門の縮少はB國に於て行はれるであらう。何故ならばA國からB國への資本移動は消費財の形態に於て行はれるからである。反對にA國が生産財部門に比較的優位を持つならばトランスファーは生産財で行はれ消費財産の縮少はA國で行はれる。

右のように資本移動はその原因が需要の側にあるか供給の側にあるかによつてトランスファー過程に異つた影響を與へる。しかし乍らこの差異は根本的には差異たり得ない。第一の場合は生産財に對する現存需要の空間的な分配を取扱ひ、従つて當然に既存の生産財が變化した新需要状態に適當しようとする。第二の場合は生産財に

對する追加的需要が生れ、従つてそれに應ずる追加的生産財は生産條件の有利な場所で生産されるが、その消費は最大の限界収益を収めるような場所で行はれる。差異はかゝる點に存するのみである。

五 若干の補遺

私は以上に於てオーリン・イヴェルセン・ヌルクセの文獻を適宜に参照し乍ら近代資本移動論の素描を試みたつもりである。先づ古典派貿易論に對する批判としてのこの理論が國際經濟關係の如何なる領域を問題としつゝあるかを明らかにせんとして、資本移動と商品貿易或は勞働移動の關係について若干の考察を行つた。次いで資本概念の問題に關しては、三者がごとくカツセルの資本概念(資本＝資本の支配)をとつてゐることを指摘した。更らに資本移動を自發的な資本移動と規定する近代理論が資本移動の原因を如何に見るかを問題にし、資本の需要側及び供給側に作用する諸因子について學んだ。そして最後に資本移動の効果を所得に對する効果と生産構造に對する効果とに分つて考察したのである。

勿論資本移動論の問題はこれのみに盡きるものではない。いな本論の問題はその入門的部分にすぎず、むしろ残されたる問題の方が遙かに大である。今後になさるべき研究と本論とを聯絡せしむると云ふ意味に於て、それらについて簡単な見透しをつけておこう。資本の移動は一應資本そのものとして移動するにしても窮極的には商品の形態に於てトランスファーされねばならない。即ち資本輸出國に於ては出超が資本輸入國に於ては入超が生じねばならない。そのためには兩國に於ける商品價格が變化することを必要とするであらう。謂はゆるトランスファーと價格運動の問題がこれである。この問題は國際貨幣問題の全分野に互る大きな問題を形成する。古典

學派に於ては破壊された貿易收支の均衡がどのようにして回復されるかの問題として、賠償金問題については強制的賠償支拂が如何にして支拂はれるかの問題として、近代資本移動論に於ては自發的資本のトランスファーの問題として、常に國際經濟の貨幣的側面に於ける中心的な主題となつてゐる。即ちこの問題は國際收支均衡の理論・國際貨幣機構論の問題にまで一般化されるのである。今一つの問題としてマルクセが一章をさいてゐる資本移動と景氣變動の關係の問題も極めて重要な事柄を含む。自發的資本移動のみならず強制的資本移動更らには平衡的資本移動をも含めて一般に資本移動が當該關係國の景氣變動と如何なる關聯を持つかの問題は現實的意義を持つた極めて興味深い問題である。

かう云つた問題を研究するに當つて人は二つの對立する傾向を發見して屢々當惑するであらう。即ち一般物價水準、貨幣價値と云ふような古典派的觀念を極端に排斥して個別價値のみを問題とし乍ら嚴密に個別主義的見地を守らうとする立場と、二者を可能なる限りに於て綜合しようとする立場とである。前者を代表するものはオーリン・イヴエルセンであり、後者を代表するものはハーバラー・ヌルクセであると見られる。このうち何れの立場が正しいかはポジティブな問題に即して慎重に決定さるるを必要とすること勿論であるが、少くとも現在私には後者の立場の方が現實の問題の分析に於てより有力であると信じてゐるし、また不完全ではあるがそのことを論證することも出来る。その際各々の學派の基礎をなす價値論的問題にこだわつて綜合を躊躇することは徒らに問題の進行を遅らすだけの効果しか持たない。貨幣價格を以て問題を表現することによりハーバラーの行つた方法もその一つである―吾々は一應にではあるが、價値論の煩瑣を避けることが出来るのである。

(一九三七・六・二七)

* 個々の問題の分析に當つて前者の立場の方が優れた場合のあることは勿論認めねばならぬ